

公表

事業所における自己評価結果

事業所名	ゆいはうす				公表日	令和7年 3月 10日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	6		活動場所、学習スペース、個室に分けて児童や活動に合わせて使用している。	
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	6		日々の児童数に合わせた職員配置を行っている。	職員配置は適切だが、急な休みなど1人抜けることが考えられるため今後職員数の検討は必要。
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	5	1	室内は明るく、段差はなしでバリアフリーになっている。	出入口のみ少し狭いので今後検討していきたい。
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	6		室内清掃、消毒など行い日々心地良い環境づくりを行っている。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6		児童のペースに合わせてクールダウンできる個室も整えている。	
業務改善	6	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	6		PDCAシートを使用し職員間で共有している。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6			
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	6		毎朝のミーティングで職員の意見交換、情報共有を行い業務改善につなげている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	6		会議や研修の場として提供することで、職員以外からの意見や助言を参考にしている。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	6		外部の研修や系列店舗での合同研修を行っている。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	6		保護者の方に伝わりやすいよう5領域に沿った支援内容を具体的に作成しホームページに掲載している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	6		えいぶるやサービス利用計画を基に、個別支援計画書の作成を行っている。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6		個別支援会議を通してサービスを提供する職員の共通理解を行っている。	
	14	児童発達支援計画が職員間で共有され、計画に沿った支援が行われているか。	6		計画作成後職員間で共有し、児童の課題に沿った支援を話し合い提供している。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	6		日々の活動記録、アセスメントシートをもとに評価している。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	6		5領域を含む本人支援、家族支援、移行支援、地域支援を具体的に設定し、適宜評価、見直しを行っている。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	6		ミーティングで集団活動や個別活動の内容を話し合い、共通認識している。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	6		利用児童に合わせた活動内容、課題を設定したり、動の活動、制の活動を偏らないよう取り組んでいる。	

	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ、児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	6		子どもの状況や成長に合わせて計画を作成、支援の提供を行っている。	
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	6		ミーティングで児童の情報共有、支援についての話し合いや役割分担を行っている。	
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	6		活動後の話し合いが難しいときは翌日の朝のミーティングで振り返りを行っている。	
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	6		児童の支援目標ごとに活動記録を行い、活動記録以外にも自由に書き込める記録用紙を活用している。	
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6		日々の活動記録、アセスメントシートをもとに評価し、モニタリング会議後、計画の見直しを行っている。	
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	6		日々の記録や資料を参考に、個別支援会議を行い、話し合った内容をもとに担当者会議などに参加している。	
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	1		必要に応じて担当者会議に参加してもらい連携できる体制を整えていく。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	6		地域支援、移行支援として計画書に記載。送迎時や担当者会議で情報共有を行うことで相互理解を図っている。	
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	5	1	保護者に事前に見学を促したり、担当者会議を通じて情報共有を行っている。	
	28	(28～30は、センターのみ回答) 地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答) 地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。	1	5		今後、専門性を高めるために連携していく。
	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。	5	1	地域の児童館、図書館、公園を利用することで交流する機会を設けている。	
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	6		連絡帳やライン、送迎時にやりとりすることで共通理解を行っている。	
34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	2	相談事業所で行われるペアレントトレーニングの情報提供を行っている。		
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	6		契約時に契約書や重要事項説明書など読み合わせ、内容の確認、説明を行っている。	
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	6		モニタリングや担当者会議で、子どもや保護者の思い、願いを確認している。	
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	6		計画書作成後に説明を行い、再度確認してもらったうえで同意を得ている。	
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	6		会議だけでなく、連絡帳や電話、送迎時に困り感や悩みを聞き、適切な助言や提案を行っている。	

保護者への説明等	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		6		今後保護者を招いた活動などを行い、交流する機会を設けていきたい。
	40	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	6		その都度職員に共有し、話し合いを行うことで迅速で適切な対応を心がけている。	
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか。	6		毎月通信を発行し、活動内容を伝えている。	
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	6			
	43	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	6		気持ちに寄り添いながら児童や保護者に合わせて伝え方を工夫している。	
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	1	地域のごみ拾い、季節のイベント（ハロウィン、クリスマスなど）で交流する機会を設けている。	
	非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	6		
46		業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6			
47		事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等の子どもの状況を確認しているか。	6		情報提供書を提出してもらい、日々の服薬確認、発作時の対応方法を確認している。	
48		食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	6			
49		安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6			
50		子どもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6			
51		ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	6			ヒヤリハットの事例や内容を職員間で再度確認、共有し、事故防止につなげる。
52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	6		虐待防止の研修に参加している。		
53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	6		研修を行い、記載方法などを確認したうえで保護者に説明、了解を得ている。		